

平成30年度三重県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 電気事業収益			1,359,543		
	1 営業収益		1,315,325		
		1 電力料	636,348		
		2 その他営業収益	678,977		
	2 営業外収益			44,218	
		1 受取利息	1,895	預金利息 貸付金利息	1,345 550
		2 他会計補助金	720		
		3 長期前受金戻入	41,390		
		4 雑収益	213		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費 用			2,649,104	
	1 営 業 費 用		2,549,941	
		1 R D F 発 電 費	2,400,388	三重ごみ固形燃料発電所維持運営費 人 備 費 備 消 件 委 託 品 修 繕 費 減 償 却 そ の 他 66,525 97,066 749,868 1,211,483 121,397 154,049
	2 営 業 外 費 用	2 一 般 管 理 費	149,553	本 庁 諸 経 費 人 賃 件 費 賃 委 託 金 負 担 の 料 そ の 他 131,727 2,261 3,347 6,143 6,075
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	267	借 入 金 利 息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,000	
		3 雑 支 出	500	
	3 特 別 損 失		71,396	
		1 そ の 他 特 別 損 失	71,396	

	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

平成30年度三重県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△1,202,186
減価償却費	121,397
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,816
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,117
長期前受金戻入額	△41,390
受取利息	△1,895
支払利息	267
その他特別損失	71,396
未収金の増減額(△は増加)	4,866
未払金の増減額(△は減少)	18,542
小計	△1,024,304
利息の受取額	1,495
利息の支払額	△267
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,076
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
資金減少額	△1,023,076
資金期首残高	9,057,984
資金期末残高	8,034,908

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	(-) 人 18	-	86,342	-	80,516	166,858	31,394	198,252
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-) 18	-	86,342	-	80,516	166,858	31,394	198,252
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(-) 20	-	94,919	-	71,801	166,720	35,024	201,744
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(-) 20	-	94,919	-	71,801	166,720	35,024	201,744
比 較	損益勘定支弁職員	-	(-) $\Delta 2$	-	$\Delta 8,577$	-	8,715	138	$\Delta 3,630$	$\Delta 3,492$
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(-) $\Delta 2$	-	$\Delta 8,577$	-	8,715	138	$\Delta 3,630$	$\Delta 3,492$

(注) 特別職は、水道事業会計、工業用水道事業会計及び電気事業会計で支弁するものである。

() 内は、短時間勤務職員の人数(外数)である。

手当の内訳

(単位 千円)

手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較
扶養 地域 住居 通勤 単身赴任	3,882 4,098 1,494 4,039 -	3,768 5,214 1,494 4,640 552	114 △1,116 - △601 △552	休日勤務 時間外勤務 管理職 管理職員特別勤務 特殊勤務	33 1,935 2,981 42 175	- 2,971 3,298 31 97	33 △1,036 △317 11 78	期末・勤勉 退職	37,643 24,194	41,075 8,661	△3,432 15,533

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△8,577	1	給与改定に伴う増減分	-	
		-2	昇給に伴う増加分	1,046	平均昇給率 1.21% 昇給職員数 15人
		3	その他の増減分	△9,623	職員異動増減分 △4,541 新陳代謝増減分 △5,082 その他 -

手当	8,715	1 制度改正に伴う増減分	821	勤 勉	821
		2 その他の増減分	7,894		

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分	平成 29 年 10 月 1 日 現在			平成 28 年 10 月 1 日 現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)
事務・技術 (行政職)	380,500	482,200	48.3	376,400	503,600	46.9
その他 (現業職)	-	-	-	-	-	-

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給

(単位 円)

区 分	高 校 卒	大 学 卒	一 般 会 計 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
行 政 職	154,900	189,200	154,900	189,200
現 業 職	154,900		154,900	

ウ 級別職員数

(等級別基準職務の内容)

区分	行 政 職			現 業 職			職員数合計 (人)	区 分	行 政 職	
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)				
平成29年10月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -	/	1 級	定型的な業務を行う職務	
	2 級	(-) -	(-) -	2 級	(-) -	(-) -		2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
	3 級	(-) -	(-) -	3 級	(-) -	(-) -		3 級	1 主査の職務 2 主任の職務	
	4 級	(-) 8	(-) 44.4	4 級	(-) -	(-) -		4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を行う主査の職務	
	5 級	(-) 5	(-) 27.8	5 級				5 級	1 班長の職務 2 事業所の課長の職務 3 困難な業務を行う主幹の職務	
	6 級	(-) 3	(-) 16.7	6 級					6 級	1 本庁の課長の職務 2 所長、副所長又は部長の職務 3 副参事の職務 4 困難な業務を行う班長の職務 5 事業所の困難な業務を行う課長の職務
	7 級	(-) 2	(-) 11.1	7 級						7 級
	8 級	(-) -	(-) -	8 級				8 級	1 副庁長の職務 2 困難な業務を行う次長の職務	
	計	(-) 18	(-) 100	計	(-) -	(-) -		(-) 18		
平成28年10月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -	/	1 級	定型的な業務を行う職務	
	2 級	(-) -	(-) -	2 級	(-) -	(-) -		2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
	3 級	(-) 2	(-) 10.0	3 級	(-) -	(-) -		3 級	1 主査の職務 2 主任の職務	
	4 級	(-) 9	(-) 45.0	4 級	(-) -	(-) -		4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を行う主査の職務	
	5 級	(-) 5	(-) 25.0	5 級				5 級	1 班長の職務 2 事業所の課長の職務 3 困難な業務を行う主幹の職務	
	6 級	(-) 1	(-) 5.0	6 級					6 級	1 本庁の課長の職務 2 所長、副所長又は部長の職務 3 副参事の職務 4 困難な業務を行う班長の職務 5 事業所の困難な業務を行う課長の職務
	7 級	(-) 3	(-) 15.0	7 級						7 級
	8 級	(-) -	(-) -	8 級				8 級	1 副庁長の職務 2 困難な業務を行う次長の職務	
	計	(-) 20	(-) 100	計	(-) -	(-) -		(-) 20		

(注) () 内は、短時間勤務職員の数(外数)及び構成比である。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	16	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	—
		3号給 (人)	2	3	—
		4号給 (人)	10	10	—
		6号給 (人)	2	2	—
	8号給 (人)	1	1	—	
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	—
		4号給 (人)	13	13	—
		5号給 (人)	1	1	—
		6号給 (人)	2	2	—
	8号給 (人)	1	1	—	
比 率 (B) / (A) (%)	95.0	95.0	—		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.0825	(1.225) 2.2325	(2.30) 4.315	有	
前 年 度	(1.050) 2.0325	(1.250) 2.2825	(2.30) 4.315	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.0825	(1.225) 2.2325	(2.30) 4.315	有	

② () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職(応募認定退職)に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔2%～45%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔2%～45%加算〕	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術 (行政職)	そ の 他 (現業職)
給料総額に対する比率 (%)	0.2	- 0.2	-
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	27.8	27.8	-
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	900	900	-
特殊勤務手当の名称	現場作業手当、特殊現場作業手当、用地等交渉業務手当		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(新 規)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
RDF焼却・発電施設定期点検整備業務に係る契約	954,000	—	—	30~31	954,000	954,000

(継 続)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
RDF焼却・発電施設管理運営委託に係る契約	4,161,885	28~29	380,542	30~32	3,781,343	3,781,343
RDF貯蔵施設運転等管理業務委託に係る契約	299,200	28~29	65,849	30~32	233,351	233,351
ストレスチェック業務委託に係る契約	54	29	12	30	42	42
A E D 賃借に係る契約	218	28~29	34	30~32	184	184
企業庁ファイルサーバシステムに係る契約	143	28~29	74	30~32	69	69
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成28年度)	679	28~29	83	30~31	596	596
RDF焼却・発電施設定期点検整備業務に係る契約	954,912	29	—	30	954,912	954,912
一般健康診断等委託に係る契約	1,201	29	—	30~32	1,201	1,201
財務会計システムに係る契約	2,029	29	—	30	2,029	2,029

施設設備保全業務委託等に係る契約	648	29	-	30	648	648
------------------	-----	----	---	----	-----	-----

平成30年度三重県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物

216,799,442

減 価 償 却 累 計 額

△118,061,580

98,737,862

ロ 機 械 装 置

1,733,943,135

減 価 償 却 累 計 額

△1,553,488,427

180,454,708

ハ 諸 装 置

34,544,292

減 価 償 却 累 計 額

△32,296,786

2,247,506

ニ 車 両 運 搬 具

4,460,598

減 価 償 却 累 計 額

△4,294,585

166,013

ホ 備 品

22,101,146

減 価 償 却 累 計 額

△19,103,393

2,997,753

有 形 固 定 資 産 合 計

284,603,842

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権

10,581,504

ロ 電 話 加 入 権

98,100

無 形 固 定 資 産 合 計

10,679,604

(3) 事 業 外 固 定 資 産

イ 土 地

4,660,299

ロ 建 物

92,641,953

減価償却累計額	92,641,953	-	
ハその他事業外固定資産		360,000,000	
事業外固定資産合計			364,660,299
(4)投資その他の資産			
イ長期貸付金		1,401,200,370	
投資その他の資産合計			1,401,200,370
固定資産合計			2,061,144,115
2流動資産			
(1)現金預金			8,034,907,544
(2)未収金			101,727,000
(3)前払金			9,102,381
流動資産合計			8,145,736,925
資産合計			10,206,881,040

負債の部

3固定負債			
(1)引当金			
イ退職給付引当金		152,864,262	
ロ修繕引当金		183,490,000	
引当金合計			336,354,262
固定負債合計			336,354,262
4流動負債			
(1)未払金			199,171,000
(2)引当金			
イ賞与引当金		14,618,000	
引当金合計			14,618,000

(3) そ の 他 流 動 負 債	<u>1,222,487</u>	
流 動 負 債 合 計		215,011,487
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	697,214,039	
収 益 化 累 計 額	<u>△624,577,050</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>72,636,989</u>
負 債 合 計		624,002,738

資 本 の 部

6 資 本 金		12,963,625,000
7 剰 余 金		
(1) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>3,380,746,698</u>	
欠 損 金 合 計		<u>3,380,746,698</u>
剰 余 金 合 計		<u>△3,380,746,698</u>
資 本 合 計		<u>9,582,878,302</u>
負 債 資 本 合 計		<u>10,206,881,040</u>

注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

機械装置 15年

備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 15～30年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として18,378,000円を支給するため、退職給付引当金18,378,000円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として47,205,000円を支出するため、賞与引当金15,735,000円を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業では、RDF焼却・発電事業を運営するとともに、水力発電事業の残務整理を実施し、各事業で運営方針等を決定していることから、RDF焼却・発電事業及び水力発電（残務整理）を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業名	発電所名	最大出力 (kW)
RDF焼却・発電事業	三重ごみ固形燃料発電所	12,050
水力発電（残務整理）	—	—

2 報告セグメントごとの資産・負債等（平成31年3月31日）

（単位：千円）

	RDF焼却・発電事業	水力発電（残務整理）	調整額 ^(注)	合計
セグメント資産	405,878	12,598,528	△2,797,525	10,206,881
セグメント負債	3,313,292	108,236	△2,797,525	624,003
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	—	—

(注) 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント資産の調整額△2,797,525千円には、セグメント間取引となる水力発電（残務整理）からRDF焼却・発電事業への貸付金が含まれている。
- (2) セグメント負債の調整額△2,797,525千円には、セグメント間取引となるRDF焼却・発電事業の水力発電（残務整理）からの借入金が含まれている。

平成29年度三重県電気事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 電力料	629,823,000		
(2) その他営業収益	<u>642,545,000</u>	1,272,368,000	
2 営業費用			
(1) R D F 発電費	2,011,768,000		
(2) 一般管理費	<u>155,546,000</u>	<u>2,167,314,000</u>	
営業損失			894,946,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,980,000		
(2) 他会計補助金	770,000		
(3) 長期前受金戻入	41,505,000		
(4) 雑収益	<u>3,998,000</u>	48,253,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	366,000		
(2) 雑支出	<u>463,000</u>	829,000	
5 予備費			
(1) 予備費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>45,424,000</u>
經常損失			<u>849,522,000</u>
当年度純損失			849,522,000
前年度繰越欠損金			<u>1,329,038,698</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,178,560,698</u></u>

平成29年度三重県電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

円

円

円

円

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物

216,799,442

減 価 償 却 累 計 額

△112,479,310

104,320,132

ロ 機 械 装 置

1,733,943,135

減 価 償 却 累 計 額

△1,450,515,072

283,428,063

ハ 諸 装 置

34,544,292

減 価 償 却 累 計 額

△31,725,018

2,819,274

ニ 車 両 運 搬 具

4,460,598

減 価 償 却 累 計 額

△4,294,585

166,013

ホ 備 品

22,101,146

減 価 償 却 累 計 額

△18,097,955

4,003,191

有 形 固 定 資 産 合 計

394,736,673

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権

21,845,485

ロ 電 話 加 入 権

98,100

無 形 固 定 資 産 合 計

21,943,585

(3) 事 業 外 固 定 資 産

イ 土 地

30,741,499

ロ 建 物

137,956,493

減価償却累計額	<u>△92,641,953</u>	45,314,540	
ハその他事業外固定資産		<u>360,000,000</u>	
事業外固定資産合計			436,056,039
(4)投資その他の資産			
イ長期貸付金		<u>1,400,800,370</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,400,800,370</u>
固定資産合計			2,253,536,667
2流動資産			
(1)現金預金			9,057,983,992
(2)未収金			106,593,000
(3)前払金			<u>9,102,381</u>
流動資産合計			<u>9,173,679,373</u>
資産合計			<u>11,427,216,040</u>

負債の部

3固定負債			
(1)引当金			
イ退職給付引当金		147,048,262	
ロ修繕引当金		<u>183,490,000</u>	
引当金合計			<u>330,538,262</u>
固定負債合計			330,538,262
4流動負債			
(1)未払金			180,629,000
(2)引当金			
イ賞与引当金		<u>15,735,000</u>	
引当金合計			15,735,000

(3) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,222,487</u>	
流 動 負 債 合 計			197,586,487
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		697,214,039	
収 益 化 累 計 額		<u>△583,187,050</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>114,026,989</u>
負 債 合 計			642,151,738
資 本 の 部			
6 資 本 金			12,963,625,000
7 剰 余 金			
(1) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>2,178,560,698</u>		
欠 損 金 合 計		<u>2,178,560,698</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△2,178,560,698</u>
資 本 合 計			<u>10,785,064,302</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>11,427,216,040</u></u>

注記（前年度分）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

機械装置 15年

備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 15～30年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として16,181,000円を支給するため、退職給付引当金16,181,000円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として44,865,000円を支出するため、賞与引当金14,955,000円を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業では、RDF焼却・発電事業を運営するとともに、水力発電事業の残務整理を実施し、各事業で運営方針等を決定していることから、RDF焼却・発電事業及び水力発電（残務整理）を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業名	発電所名	最大出力 (kW)
RDF焼却・発電事業	三重ごみ固形燃料発電所	12,050
水力発電（残務整理）	-	-

2 報告セグメントごとの営業収益等（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

	RDF焼却・発電事業	水力発電（残務整理）	調整額 ^(注)	合計
営業収益	1,272,368	—		1,272,368
営業費用	2,145,262	22,052		2,167,314
営業損益	△872,894	△22,052		△894,946
経常損益	△829,906	△19,616		△849,522
セグメント資産	532,011	12,663,518	△1,768,313	11,427,216
セグメント負債	2,308,292	102,173	△1,768,313	642,152
その他の項目				
他会計繰入金	770	—		770
減価償却費	126,679	1,787		128,466
受取利息	1,400	580		1,980
支払利息	366	—		366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	389	—		389

(注) 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント資産の調整額△1,768,313千円には、セグメント間取引となる水力発電（残務整理）からRDF焼却・発電事業への貸付金が含まれている。
- (2) セグメント負債の調整額△1,768,313千円には、セグメント間取引となるRDF焼却・発電事業の水力発電（残務整理）からの借入金が含まれている。

